



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 名糖産業株式会社

コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 彰宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山崎 潔

TEL 052-521-7111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,216	△8.8	△192	—	31	△94.9	47	△87.3
24年3月期	21,069	△4.6	126	△77.6	624	△43.0	377	△46.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,480百万円 (354.9%) 24年3月期 698百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.85	—	0.1	0.1	△1.0
24年3月期	22.46	—	1.2	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △210百万円 24年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,850	33,378	72.3	1,972.84
24年3月期	43,627	31,172	71.1	1,844.83

(参考) 自己資本 25年3月期 33,147百万円 24年3月期 31,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,888	△94	△1,357	2,488
24年3月期	1,931	△567	△1,145	2,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	89.0	1.1
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	700.8	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		168.0	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.1	△200	—	300	839.4	200	317.0	11.90

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,265,000 株	24年3月期	21,265,000 株
25年3月期	4,462,881 株	24年3月期	4,454,689 株
25年3月期	16,807,899 株	24年3月期	16,810,776 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,528	△10.8	135	△71.8	622	△35.8	575	△5.3
24年3月期	15,161	△8.7	480	△33.6	969	△23.7	607	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.22	—
24年3月期	36.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	42,957	76.7	33,172	76.7	—	76.7	1,960.59	
24年3月期	39,910	75.9	30,443	75.9	—	75.9	1,801.50	

(参考) 自己資本 25年3月期 32,942百万円 24年3月期 30,283百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、震災復興に伴う需要にも支えられ、持ち直しの動きが見られましたが、その後、海外経済の減速や円高に伴う輸出の減少などにより景気は後退局面に入りました。しかし、年明け後は、国の景気刺激策への期待や円高修正などにより、景況感には改善の動きが見られるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の品質や安全性に対する消費者意識が高まる一方、デフレ環境下で消費者の節約志向が一層強まり、特に嗜好品などに対する購買意欲が低下して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様から支持され満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、震災後の特需によって販売が一時的に盛り上がった前連結会計年度と比べ消費が低調に推移し、前連結会計年度比8.8%減の19,216百万円となりました。営業損益につきましては、事業の効率化やコストの削減に努めましたが、売上高の減少ならびに平成22年に稼働しました3工場の減価償却費の負担などにより、192百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は126百万円の営業利益でありました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ94.9%減の31百万円となり、当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益など、特別損失に固定資産除売却損を計上しました結果、前連結会計年度に比べ87.3%減の47百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は各種の新商品を投入して営業施策を積極的に展開しましたものの、消費者マインドが冷え込むなか企業間競争がますます加速して減収となりました。チョコレート類は、新商品の「ドーナツパーティーチョコレート」や「味わいらムレーズンチョコレート」などは消費者の支持をいただき好調に推移しましたが、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などが苦戦を強いられ、減収となりました。キャンディ類は、大口の受託先が生産を海外に移転したことが影響して売上が落ち込みました。

粉末飲料部門は、スティック状の分包タイプの商品を充実させて拡販に努めましたが、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などが販売競争激化の影響を受けて減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、新商品を投入して需要の掘り起こしを図りましたが、売上が伸びず減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースカーは、平成22年の新工場稼働以降、順調に売上を伸ばしてまいりましたが、主力のパウムクーヘン類やゼリー類は前連結会計年度の震災特需の反動も影響し減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ9.3%減の16,914百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少ならびに減価償却費の負担などにより、前連結会計年度に比べ48.3%減の335百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、海外企業との販売競争が激化するなかで、原子力発電所の事故に伴う風評被害で失った市場の一部を取り戻すことができず、厳しい状況が続きました。このような環境下で、販路拡大を目指して精力的な営業活動を展開しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」はともに苦戦を強いられ売上を落としました。

しかし、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」やMR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト」の出荷が増加して、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減の1,984百万円となり、営業損益につきましては、売上高の減少や減価償却費の負担などにより17百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は29百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸倉庫や賃貸工場の契約の終了による収益の減少などにより売上高は前連結会計年度に比べ17.7%減の317百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ34.2%減の123百万円となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国の景気刺激策などによるデフレからの脱却が期待されるものの、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇など懸念材料も多く、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。こうした情勢のもと、食品および化成品事業におきましては、生活防衛により消費者マインドが低調に推移するなか、企業間の低価格競争は激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、お客様に満足いただける魅力ある商品の開発、ブランド力強化を軸とした商品戦略および積極的な営業活動に取り組むとともに、事業活動の効率化ならびに品質向上を推進して、引き続き企業価値と収益の向上に邁進していく所存であります。

さらに、平成22年に稼動しました当社グループの3つの新工場を最大限に活用するとともに、生産性の向上を推し進めて業績の向上を目指してまいります。

以上により次連結会計年度（平成26年3月期）の見通しにつきましては、売上高は20,000百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業損失は200百万円（前連結会計年度は192百万円の営業損失）、経常利益は300百万円（同839.4%増）、当期純利益は200百万円（同317.0%増）を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は17,500百万円（前連結会計年度比3.5%増）、化成品事業は2,180百万円（同9.9%増）、不動産事業は320百万円（同0.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、45,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,223百万円増加いたしました。これは主に、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、12,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。当連結会計年度末における純資産は、33,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,206百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、2,488百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ42百万円減少し、1,888百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,475百万円および売上債権の減少額528百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額298百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ472百万円減少し、94百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入931百万円および定期預金の払戻による収入423百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出800百万円および有形固定資産の取得による支出600百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ212百万円増加し、1,357百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出870百万円および配当金の支払額336百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	69.3	69.3	71.1	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	40.8	40.1	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	194.5	297.4	245.5	197.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.3	41.9	41.1	49.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年以降、9,200,000株の自己株式の買付けを行なうとともに、そのうち5,000,000株を消却いたしました。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とさせていただく予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただく予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meito-sangyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国の経済対策による景気回復が期待されるものの、低価格競争が加速するなかで原材料価格やエネルギーコストの上昇が予想されるなど、先行きは厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康への関心や安全性志向がますます高まるなかで、食品の安全性や品質の向上への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様のニーズに的確にお応えできる安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、各事業分野にわたり生産性の向上やコスト削減を進めて、強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業の永続的な発展と企業価値のさらなる増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■食品事業につきましては、消費の低迷と商品の店頭価格下落という厳しい環境下ではありますが、消費者の多様化したライフスタイルや価値観にお応えできますよう、市場環境を見据えた商品開発および販売戦略に取り組んでまいります。これらにより、お客様の要望を的確に捉えた高付加価値商品の提供と売上規模の拡大を推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペーカーリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の強化と拡大を目指してまいります。また、平成22年に新工場を稼働させた株式会社エースペーカーリーにおきましても、積極的に営業活動を推進して販売シェアのさらなる拡大を図り、業績の向上に努めてまいります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や生産の体制を一層強化して、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできるよう注力してまいります。

■化成品事業の酵素部門につきましては、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の海外各国に向けた積極的な営業活動を通じて、長い使用実績のある既存製品の市場拡大と本格的に採用が始まった改良次世代製品のさらなる普及を図り、販売シェアの拡大に努めてまいります。同時に「レンネット」を製造する2工場の生産の効率化と生産能力の増強により、販売拡大に対応し、収益力の強化も図ってまいります。また、脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造酵素「ホスホリパーゼ」の性質改良と新規用途開発を促進することによって、これらの製品の販売拡大に取り組ん

でまいります。薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト」の特徴と製造技術を活かし、乳癌転移検出等への用途拡大や新たな造影法で使用する磁性体の開発を目指しております。また、医薬品などの原料である「デキストラン」の品目拡充と特に海外での販売拡大、および「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体の品目拡充による化粧品素材や臨床検査用試薬などでの供給拡大も推進してまいります。さらに混合飼料「ヘルシーフレンド」およびその次世代品の用途開発と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。また、いずれの分野でも国内外からの安全に対する要請が強まっており、生産性の向上とともに、生産管理、品質管理の向上にも取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	2,821
受取手形及び売掛金	4,591	4,062
有価証券	398	785
商品及び製品	885	880
仕掛品	297	354
原材料及び貯蔵品	747	709
繰延税金資産	216	250
その他	34	23
貸倒引当金	△4	△20
流動資産合計	9,553	9,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,237	11,021
減価償却累計額	△5,781	△5,967
建物及び構築物（純額）	5,455	5,054
機械装置及び運搬具	14,946	14,964
減価償却累計額	△10,621	△11,111
機械装置及び運搬具（純額）	4,324	3,852
工具、器具及び備品	819	810
減価償却累計額	△748	△745
工具、器具及び備品（純額）	70	64
土地	3,113	3,113
建設仮勘定	79	34
有形固定資産合計	13,044	12,120
無形固定資産		
	86	81
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,206	※1 23,374
長期貸付金	36	30
繰延税金資産	224	292
その他	544	156
貸倒引当金	△68	△73
投資その他の資産合計	20,942	23,779
固定資産合計	34,073	35,981
資産合計	43,627	45,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026	1,872
短期借入金	670	580
1年内返済予定の長期借入金	870	914
未払金	257	177
未払費用	1,482	1,494
未払法人税等	116	27
返品調整引当金	8	7
その他	143	167
流動負債合計	5,575	5,242
固定負債		
長期借入金	2,837	1,922
繰延税金負債	1,451	2,784
退職給付引当金	2,152	2,139
役員退職慰労引当金	17	16
その他	421	365
固定負債合計	6,879	7,229
負債合計	12,454	12,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,950	33,662
自己株式	△8,535	△8,544
株主資本合計	26,804	26,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,207	6,640
その他の包括利益累計額合計	4,207	6,640
新株予約権	160	230
純資産合計	31,172	33,378
負債純資産合計	43,627	45,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,069	19,216
売上原価	14,684	13,410
売上総利益	6,384	5,806
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,391	2,276
運送費及び保管費	1,087	1,057
広告宣伝費	65	60
給料手当及び賞与	1,546	1,492
退職給付費用	93	83
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
貸倒引当金繰入額	—	21
減価償却費	102	70
その他	964	930
販売費及び一般管理費合計	※1 6,258	※1 5,998
営業利益又は営業損失(△)	126	△192
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	430	406
持分法による投資利益	49	—
その他	121	107
営業外収益合計	621	538
営業外費用		
支払利息	46	37
持分法による投資損失	—	210
固定資産除売却損	34	46
その他	41	18
営業外費用合計	122	313
経常利益	624	31
特別利益		
投資有価証券売却益	62	150
受取補償金	—	73
特別利益合計	62	223
特別損失		
固定資産除売却損	—	85
減損損失	29	—
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	41	85
税金等調整前当期純利益	645	169
法人税、住民税及び事業税	347	211
法人税等調整額	△80	△89
法人税等合計	267	121
少数株主損益調整前当期純利益	377	47
当期純利益	377	47

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	2,432
その他の包括利益合計	321	2,432
包括利益	698	2,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698	2,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
当期首残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76	76
利益剰余金		
当期首残高	33,909	33,950
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	377	47
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	41	△288
当期末残高	33,950	33,662
自己株式		
当期首残高	△8,534	△8,535
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	△8,535	△8,544
株主資本合計		
当期首残高	26,764	26,804
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	377	47
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	40	△296
当期末残高	26,804	26,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,886	4,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	2,432
当期変動額合計	321	2,432
当期末残高	4,207	6,640
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,886	4,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	2,432
当期変動額合計	321	2,432
当期末残高	4,207	6,640
新株予約権		
当期首残高	94	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	70
当期変動額合計	65	70
当期末残高	160	230
純資産合計		
当期首残高	30,744	31,172
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	377	47
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	2,502
当期変動額合計	427	2,206
当期末残高	31,172	33,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645	169
減価償却費	1,701	1,475
減損損失	29	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	21
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△166
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	34	127
受取利息及び受取配当金	△451	△430
支払利息	46	37
持分法による投資損益 (△は益)	△31	233
売上債権の増減額 (△は増加)	△62	528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40	△153
その他	335	△23
小計	1,872	1,793
利息及び配当金の受取額	449	431
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△343	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△701	△800
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	799	931
定期預金の預入による支出	△200	△223
定期預金の払戻による収入	—	423
有形固定資産の取得による支出	△496	△600
その他	30	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△90
長期借入金の返済による支出	△826	△870
自己株式の取得による支出	△1	△8
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△335	△336
その他	△42	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△1,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220	436
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,051	※1 2,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

d 役員退職慰労引当金

子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	560百万円	327百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	8,400百万円	8,400百万円
借入実行残高	290百万円	250百万円
差引額	8,110百万円	8,150百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	704百万円	668百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,453,650	1,039	—	4,454,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,039株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	160

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,454,689	8,284	92	4,462,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,284株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少

92株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	230

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,384百万円	2,821百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△333百万円	△333百万円
現金及び現金同等物	2,051百万円	2,488百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MR I 用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,643	2,040	385	21,069	—	21,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	18,643	2,040	387	21,071	△2	21,069
セグメント利益又は損失(△)	649	△29	187	807	△680	126
セグメント資産	13,826	4,899	1,871	20,598	23,029	43,627
その他の項目						
減価償却費	1,138	467	50	1,656	44	1,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341	73	60	476	7	483

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△678百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額23,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,914	1,984	317	19,216	—	19,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,914	1,984	317	19,216	—	19,216
セグメント利益又は損失(△)	335	△17	123	441	△633	△192
セグメント資産	12,744	4,588	1,705	19,038	26,811	45,850
その他の項目						
減価償却費	972	433	46	1,451	23	1,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523	139	15	678	14	692

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△633百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△633百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額26,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844.83円	1,972.84円
1株当たり当期純利益金額	22.46円	2.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	377	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	377	47
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,810	16,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 2,930個) 平成23年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 5,000個)	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,172	33,378
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(160)	(230)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,012	33,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,810	16,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役総務部長 三 矢 益 夫 （現 執行役員総務部長）

2. 退任予定取締役

専務取締役管理担当 水 野 修

3. 新任補欠監査役候補

太 田 賢 一 （公認会計士、税理士）

(別紙)

名糖産業株式会社

平成25年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
売上高	23,683	22,605	22,088	21,069	19,216	20,000
営業利益	705	1,294	564	126	△192	△200
経常利益	1,160	1,777	1,096	624	31	300
当期純利益	809	1,226	708	377	47	200

(個別)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
売上高	18,332	17,327	16,613	15,161	13,528
営業利益	599	895	724	480	135
経常利益	1,130	1,328	1,271	969	622
当期純利益	841	936	903	607	575

2. 事業別売上高予想

(連結)

	26/3期予想	増減率	25/3期
食品事業	17,500	3.5%	16,914
化成品事業	2,180	9.9%	1,984
不動産事業	320	0.8%	317
合計	20,000	4.1%	19,216

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	25/3期	24/3期
営業外収益	538	621
受取利息及び配当金	430	451
持分法による投資利益	-	49
その他の営業外収益	107	121
営業外費用	313	122
支払利息	37	46
持分法による投資損失	210	-
その他の営業外費用	65	76

4. 設備投資額

(連結)

26/3期予想	25/3期	24/3期
700	692	483